

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第69期(自平成27年12月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	日電工業株式会社
【英訳名】	Nichiden Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 百瀬 一夫
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市小塚126番地
【電話番号】	0466(22)8151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務企画部長 森 永 宏 邦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市小塚126番地
【電話番号】	0466(22)8151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務企画部長 森 永 宏 邦
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年3月
売上高 (千円)	2,639,071	2,764,989	2,666,050	2,887,724	2,681,357	882,757
経常利益又は経常損失 (千円)	464	23,951	24,945	77,660	28,545	18,296
当期純利益又は当期純損失 (千円)	2,402	138,512	35,437	1,035,572	27,826	16,039
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (千円)	102,849	23,181	9,593	4,734		
資本金 (千円)	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000
発行済株式総数 (株)	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
純資産額 (千円)	4,213,830	4,112,391	4,170,800	5,206,623	5,151,368	5,098,262
総資産額 (千円)	5,067,815	4,871,953	4,835,610	6,690,047	5,874,507	5,901,027
1株当たり純資産額 (円)	877.88	856.75	868.91	1,084.71	1,073.20	1,062.14
1株当たり配当額 (円)	3	3	3	6	3	1
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	0.50	28.86	7.38	215.74	5.80	3.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	83.1	84.4	86.3	77.8	87.7	86.4
自己資本利益率 (%)	0.1		0.8	22.1		
株価収益率 (倍)						
配当性向 (%)	599.3		40.6	2.8		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,140	33,549	150,958	235,200	540,955	37,736
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,445	215,443	61,660	1,145,246	178,285	83,597
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,873	23,764	26,521	26,373	43,151	19,554
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,803,752	1,598,094	1,660,870	3,014,943	2,252,549	2,187,135
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	83 (65)	85 (59)	81 (56)	84 (56)	85 (55)	86 (52)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 当社は連結財務諸表を作成していないため「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4 第65期及び第68期並びに第69期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載していない。

5 当社は非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率を記載していない。

6 第65期及び第68期並びに第69期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していない。

7 第65期における当期純損失の計上は投資有価証券評価損の計上等によるものである。

8 第67期における当期純利益の大幅な増加は関係会社株式売却益の計上等によるものである。

9 平成28年2月25日開催の第68期定時株主総会決議により、決算期を11月30日から3月31日に変更した。従って、第69期は平成27年12月1日から平成28年3月31日の4ヶ月間となっている。

## 2 【沿革】

- 昭和23年 7月 日電工業株式会社を東京都品川区に設立。冷凍、空調用等の自動機器の製造および販売を開始。
- 昭和35年 8月 栃木県宇都宮市に宇都宮製作所を新設。
- 昭和36年11月 米国ランコ社と合併会社日電ランコ株式会社を設立。  
これに関連して宇都宮製作所の資産を日電ランコ社に譲渡。
- 昭和38年 5月 神奈川県藤沢市に大船工場を新設。
- 昭和38年 6月 東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和39年10月 東京地方裁判所民事第8部に会社更生法適用を申請。
- 昭和40年 1月 東京証券取引所第2部上場廃止。会社更生法に基づく更生手続開始決定の認可を受ける。
- 昭和45年 7月 東京地方裁判所に会社更生手続終結を申請し認可を受ける。
- 昭和47年 2月 大阪市に大阪支店を、福岡市に福岡営業所を開設。
- 昭和58年 4月 本社を東京都品川区より神奈川県藤沢市に移転。
- 平成 5年 4月 旧工場を閉鎖し、旧工場隣接地(神奈川県藤沢市)に本社工場を建設移転。
- 平成15年 9月 福岡営業所を閉鎖。
- 平成16年 9月 営業部を東京都中央区に移転。

### 3 【事業の内容】

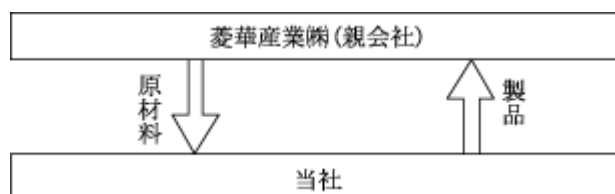
当社の事業は環境空調和(冷暖房)、工業用空調和、冷凍機を主とする化学工業用設備等、あるいは商業用、家庭用機器類の自動機器の製造、販売であり、その主なるものは次のとおりである。

なお、当社は自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略している。

機種	製品の内容
電磁弁	通電すると電磁力によって流体の通路を開く弁で、流体の流量の加減、流方向の変換、危険防止等を行い自動装置の操作機として広い応用範囲を持つ。冷媒、水、蒸気、ガス、電気、油等の流体の種類、流量の大きさにより極めて多種のものがある。
膨張弁	冷凍装置の高圧液冷媒を絞り膨張させ、低圧とし蒸発器に送り込み蒸発ガス化させて周囲のものを冷却させるための弁で、冷凍装置に不可欠のものである。使用する冷媒の種類、冷凍能力の大きさにより多くの種類がある。
温・湿度調節器	温度調節器は温度の上下により、湿度調節器は湿度の上下により、スイッチを入切あるいは電気抵抗変化を与えて、電磁弁やコントロールバルブを動かす調節器で空調や各種工業設備において温度あるいは湿度を一定に保つために使用され、用途により多くの種類がある。
電動弁	コントロールバルブ(コントロールモーターを組込んだ弁で用途により水、蒸気等の流量をコントローラーの信号により比例制御又はON OFF制御をし、大きさにより各種ある。)電動ボールバルブ(小型モーターを組込んだ弁で、弁部はボール形式になっており、所定の回転角度により流体のON OFF制御を行なうもので大きさにより各種ある。)
手動弁	パッキド弁(冷凍機ユニットに取付けられる手動弁で、ハンドル軸封部にパッキングを用い、その漏洩は袋ナットにより封じている。冷凍機メーカー毎に形状が異なる。)パックス弁(冷凍装置の冷媒配管に用いられ、ハンドル軸封部にパッキングを用いずベローズにより漏洩を皆無とする構造の手動弁で管継手サイズは多くの種類がある。)
自動弁	自動給水弁(圧力や温度の上下により水の流路を自動的に開閉する弁で、主として冷凍機用の冷却水に使用される。)
その他	コントロールモーター(温度、湿度、あるいは圧力の調節器により操作されるモーターで、弁やダンパー等の開閉用動力として使用され単に弁等の全開、全閉だけでなく適度の温度に保つ動作 比例動作 が出来、各種の自動装置に利用される。)その他、自動装置に必要な手動弁、スイッチ類がある。

当社は、菱華産業(株)の子会社であり(当社議決権の50.77%を所有)、同社から原材料を購入し、同社へ当社製品を販売している。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社) 菱華産業(株)	東京都 中央区	100,000	合成樹脂原料 および製品等 の販売		50.77	当社製品の販売および原 材料の購入 役員の兼任2名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
86(52)	39.3	13.4	4,400

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
 3 当社は、自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略している。  
 4 当事業年度は決算期変更により4ヶ月間となっておりますが、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの12ヶ月間の金額を記載しております。

##### (2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、2015年10月～12月期の実質GDPが、前期比マイナス0.3%（年率換算でマイナス1.1%）と2四半期ぶりのマイナス成長を記録しました。

民間需要では、個人消費が賃金の伸び悩みや暖冬の影響を受けて前期比マイナス0.9%と減少し、これが全体を大きく押下げ、設備投資は企業収益が高水準で推移するなか、賃貸ビルや倉庫などの不動産サービス、運輸業の投資が増加したものの、世界経済の減速で輸出の伸び悩みが続いています。

その後2016年1～3月実質GDPは前期比0.4%のプラス（速報値）となったものの、個人消費がうるう年効果もあって増加する一方、設備投資はマイナス1.4%減と景気は一進一退の状況となっております。

斯かる経済状況下、当社の主力である空調分野でも個人消費低迷及び企業の在庫調整等の影響からルームエアコンは前年同期比若干増加しましたが、パッケージエアコンは前年同期実績を割込む結果となりました。

このような情勢のもと、当社は、拡販に鋭意努力し販売面では売上高882百万円余の実績で前年同期間比19百万円の増収と回復の兆しも見え始めております。

一方、収益におきましては、売上高は前年同期間比増加しましたが小形電磁弁等の付加価値の低い製品の販売シェアが高く、営業利益はマイナス19百万円余の赤字計上となりました。

営業外収支及び特別損益計上後、最終当期純利益はマイナス16百万円余の損失計上となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高2,187,135千円と前期末と比べ65,414千円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費61,821千円、仕入債務の増加31,733千円、未収入金の減少30,706千円、賞与引当金の増加24,000千円等に対し、税引前当期純損失18,043千円、未払費用の減少35,916千円、棚卸資産の増加27,564千円、売上債権の増加14,917千円、その他流動資産の増加5,024千円、その他流動負債の減少3,272千円、未払金の減少2,212千円、役員退職慰労引当金の減少2,131千円、固定資産売却益1,425千円等により37,736千円と前期末と比べ578,691千円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の預入による支出500,000千円、有形固定資産の取得による支出79,992千円、無形固定資産の取得による支出3,204千円等に対し、定期預金の払戻による収入500,000千円により83,597千円と前期末と比べ94,688千円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額13,946千円、リース債務の返済による支出5,607千円により19,554千円と前期末と比べ23,597千円の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、自動制御機器製造販売事業の単一セグメントのため、生産、受注及び販売実績については、種類別に記載しております。

### (1) 生産実績

品名	生産高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	549,869	
膨張弁	6,954	
温湿度調節器	2,906	
電動弁	58,882	
手動弁	89,955	
自動弁	79,398	
その他	6,782	
計	794,748	

- (注) 1 金額は標準販売価格(消費税等抜き価格)による。  
2 生産実績中には改造生産分を含まない。  
3 当事業年度は、決算期変更により4ヶ月決算となっておりますので、前年同期比については記載しておりません。

### (2) 受注実績

品名	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	590,432		447,040	
膨張弁	6,901		7,095	
温湿度調節器	3,175		3,120	
電動弁	50,686		31,939	
手動弁	81,189		68,736	
自動弁	83,826		65,195	
その他	87,517		1,451	
合計	903,729		624,580	

- (注) 1 金額は販売価格(消費税等抜き価格)による。  
2 当事業年度は、決算期変更により4ヶ月決算となっておりますので、前年同期比については記載しておりません。

(3) 販売実績

品名	販売高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	553,472	
膨張弁	5,165	
温湿度調節器	2,859	
電動弁	63,534	
手動弁	85,824	
自動弁	77,457	
その他	94,443	
合計	882,757	

- (注) 1 販売実績は消費税等抜きで記載している。  
 2 当事業年度は、決算期変更により4ヶ月決算となっておりますので、前年同期比については記載しておりません。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立ジョンソンコントロールズ空調株	294,257	11.0	104,987	11.89



### 3 【対処すべき課題】

当社といたしましては、市場ニーズにマッチした新製品の開発強化、新分野開拓のスピードアップそして販売戦略の再構築及び販売力向上に注力し、安定した収益基盤の構築ならびに経営体質を図ることが当社の業績向上には不可欠であります。

そのためにも、技術力が売れる会社への原点回帰を目指し、営業・技術の一体化による顧客対応へのクイックリ spons 化、提案型開発営業及び付加価値を提供できる販売体制への変換、収益意識の徹底を図り、真の黒字体質化を達成したいと思います。

また、製造面からも生産体制効率化による収益力向上体質への変換、入口から出口までの一貫した品質管理体制の構築に尽力し、全社一丸となって業績向上に邁進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

#### (1) 原材料価格の変動リスク

当社の各種バルブ製品の主要原材料である黄銅棒、黄銅鍛造、黄銅鋳物、銅管等の価格は市況を反映し変動を繰り返しております。これらの市場価格が大きく変動した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 品質リスク

当社はISO9001認証を取得し、全ての製品について万全の品質管理に注力し、製造物責任賠償保険にも加入しておりますが、保険でカバーできぬ予期せぬ重大な品質クレームが発生した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべきものはありません。

### 6 【研究開発活動】

新規受注に先立ち、取引先への試作品を製作するにあたり、電磁弁等に関する研究開発活動を行っております。なお、当社は自動制御機器製造販売事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。当事業年度における研究開発費の金額は7,578千円となっております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度の資産の部では、流動資産全体で前期末月比46,893千円減少いたしました。

主な内容は、現金預金で65,293千円減少、受取手形41,898千円減少、未収入金29,209千円減少、電子記録債権43,993千円増加、原材料20,667千円増加、売掛金12,823千円増加、製品11,886千円増加であります。

一方、固定資産は前期末月比73,412千円増加いたしました。

主な内容は有形固定資産で103,969千円増加、投資その他の資産で31,188千円の減少であります。

総資産は前期末月と比較して26,519千円増加し、5,901,027千円となりました。

負債の部につきましては、流動負債全体で前期末月比99,978千円増加いたしました。

主な内容は電子記録債務22,791千円の増加、賞与引当金24,000千円の増加、未払金18,351千円の増加、買掛金12,867千円の増加、未払費用35,916千円の減少、設備関係支払手形6,244千円の減少、支払手形3,924千円の減少、未払事業所税3,249千円の減少であります。

固定負債は、繰延税金負債等により前期末月比20,354千円減少しました。

負債合計では、前期末月と比較して79,624千円増加して、802,764千円となりました。

純資産の部では、繰越利益剰余金が減少し、株主資本は30,439千円減少、その他有価証券評価差額金が22,665千円減少しました。

その結果、純資産合計は前期末月と比較して53,105千円減少し、5,098,262千円となり、自己資本比率は86.4%となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高及び利益の状況)

当事業年度の売上高は882,757千円と前年同期間比18,679千円の増収となりました。

利益面では、営業損失19,136千円の赤字計上となりました。要因は、売上は前年同期間比増収となったものの、付加価値の低い販売シェアが高く、収益構造の改善向上が図れていない状況があげられます。

また、営業外収支及び特別損益計上後、税引前当期純損失18,043千円となり、法人税住民税及び事業税及び法人税等調整額を計上した結果、当期純損失16,039千円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記すべきものはありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社工場及び2ヶ所の支店、営業部を有しており、これらのうち、主要な設備は以下のとおりです。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 (神奈川県藤沢市)	本社機能 事務業務 販売業務 生産設備	570,547	631,556	191,698 (9,807.11)	39,284	47,668	1,480,755	85 (51)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。  
2 上記の金額には消費税等が含まれていない。  
3 本社工場の帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定である。  
4 従業員数の( )は臨時従業員の年間平均人員を外書している。  
5 当社は、自動制御機器製造販売事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略している。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべきものはありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべきものはありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。当社は単元株制度を採用しておりません。
計	4,800,000	4,800,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年6月1日		4,800,000		240,000		9,416

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		2	6	18		1	537	564
所有株式数 (株)		241,500	2,350	3,703,881		6,750	845,519	4,800,000
所有株式数 の割合(%)		5.03	0.05	77.16		0.14	17.62	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菱華産業(株)	東京都中央区日本橋室町4-6-2	2,436	50.77
菱華企業(株)	東京都中央区日本橋室町4-6-2	892	18.59
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	240	5.00
弘世西二	東京都杉並区	190	3.96
(株)久世ペローズ工業所	石川県河北郡津幡町字南中条174-1	172	3.59
三菱重工業(株)	東京都港区港南2-16-5	100	2.08
林俊夫	東京都大田区	74	1.55
須田ふき子	東京都世田谷区	65	1.35
東山喜代子	東京都杉並区	65	1.35
森まり子	東京都杉並区	62	1.30
計		4,297	89.54

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,800,000	4,800,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,800,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主への利益配分を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定した配当の継続を重視することを基本方針としてまいりました。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行っており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度については、安定配当継続の方針は不変ですが、決算期変更に伴い4ヶ月の事業期間となっていることから従来実績の年間配当1株につき3円を期間按分した1株につき1円の配当を実施することに決定しました。

また、内部留保金につきましては、多様化する市場ニーズに応えるため、製品開発の強化、生産体制の再構築及び新たな事業展開などに有効投資してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月27日 定時株主総会決議	4,800	1

## 4 【株価の推移】

該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	百瀬 一夫	昭和26年3月17日生	平成15年6月 ㈱東京三菱銀行執行役員融資部長 平成16年6月 ダイヤモンドリース㈱常務取締役 平成19年4月 三菱UFJリース㈱専務取締役 平成25年6月 同社専務取締役退任 平成25年7月 菱華産業㈱代表取締役社長(現任) 平成25年7月 菱華工業㈱代表取締役社長(現任) 平成25年7月 ㈱菱華テック代表取締役社長(現任) 平成25年7月 ㈱湘南P&S代表取締役社長(現任) 平成25年7月 当社代表取締役社長現在に至る 平成26年6月 富士紡ホールディングス㈱監査役(現任)	(注)1	20
常務 取締役	工場長	大坪 哲郎	昭和26年12月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年3月 当社営業部長 平成15年3月 当社技術部長 平成16年2月 当社取締役技術部長 平成17年12月 当社取締役(営業部、大阪支店、技術部、品質保証室担当) 平成19年2月 当社取締役(総務部、経理部、企画部、営業部、大阪支店、生産管理部、製造部、技術部、品質保証室担当、主に製造部、技術部、品質保証室担当) 平成23年2月 当社取締役(同上担当、主に技術部、品質保証室担当とし技術部長委嘱) 平成25年12月 当社取締役(生産管理部、品質保証室担当) 平成26年6月 当社常務取締役(工場長、総括及び総務部、経理部、企画部担当) 平成26年12月 当社常務取締役(工場長、総括及び財務企画部担当) 平成27年2月 当社常務取締役(工場長) 平成27年12月 当社常務取締役(工場長、総括及び品質保証部担当)現在に至る	(注)1	2
取締役	副工場長	齊木 光博	昭和40年3月17日生	昭和62年4月 当社入社 平成18年9月 当社技術部長 平成22年6月 当社製造部長 平成23年2月 当社取締役(総務部、経理部、企画部、営業部、大阪支店、生産管理部、製造部、技術部、品質保証室担当、主に製造部担当とし製造部長委嘱) 平成25年12月 当社取締役(製造部、技術部担当とし技術部長委嘱) 平成26年6月 当社取締役(副工場長、製造部、技術部、生産管理部、品質保証室担当とし技術部長委嘱) 平成26年12月 当社取締役(副工場長、製造部、技術部、品質保証部担当) 平成27年12月 当社取締役(副工場長、製造部、技術部担当) 平成28年6月 当社取締役(副工場長、製造部担当)現在に至る	(注)1	2



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉井康幸	昭和30年4月13日生	昭和53年4月 平成13年3月 平成15年4月 平成17年3月 平成17年12月 平成19年2月 平成20年12月 平成24年2月 平成25年12月 平成26年12月	当社入社 当社生産管理部長 当社営業部長 当社生産管理部長 当社大阪支店部長 当社取締役(総務部、経理部、企画部、営業部、大阪支店、生産管理部、製造部、技術部、品質保証室担当、主に営業部、大阪支店担当とし大阪支店長委嘱) 当社取締役(同上担当、主に経営改革担当) 当社取締役(同上担当、主に経営改革、営業部、大阪支店担当とし営業部長委嘱) 当社取締役(営業部、大阪支店担当とし営業部長委嘱) 当社取締役(営業部、生産管理部担当)現在に至る	(注)1	2
取締役	財務企画部長	森永宏邦	昭和29年11月23日生	平成18年5月 平成18年5月 平成18年6月 平成23年2月 平成26年2月 平成26年6月 平成26年12月 平成27年2月	(株)東京三菱銀行退職 菱華工業(株)経理部長 (株)湘南化工監査役 菱華産業(株)管理部長 当社総務部、経理部、企画部長 菱華工業(株)取締役(現任) 当社財務企画部長 当社取締役(財務企画部担当とし財務企画部長委嘱)現在に至る	(注)1	2
取締役	総務部長	小野純一	昭和37年3月11日生	昭和59年4月 平成16年12月 平成17年12月 平成18年9月 平成19年2月 平成22年2月 平成24年2月 平成25年12月 平成26年12月	当社入社 当社技術部技術開発室長 当社技術部長 当社役員補佐兼生産管理部長 当社取締役(総務部、経理部、企画部、営業部、大阪支店、生産管理部、製造部、技術部、品質保証室担当、主に生産管理部担当とし生産管理部長委嘱) 当社取締役(新規、新分野開拓担当) 当社取締役(技術開拓担当) 当社取締役(特命担当) 当社取締役(総務部、特命担当とし総務部長委嘱)現在に至る	(注)1	2
取締役	技術部長	高橋郁夫	昭和30年8月26日生	平成22年4月 平成22年8月 平成26年12月 平成28年6月	日本ランコ(株)退職 当社技術部開発Gr主任技師 当社技術部長 当社取締役(技術部担当とし技術部長委嘱)現在に至る	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		三 木 利 夫	昭和38年2月25日生	平成25年2月	(株)三菱東京UFJ銀行監査部与信監査室上席調査役	(注)2	
				平成26年3月	菱華産業(株)企画部長兼関連事業室長		
				平成26年6月	菱華工業(株)監査役(現任)		
				平成26年6月	(株)湘南P&S監査役(現任)		
				平成26年6月	(株)菱華テック監査役(現任)		
				平成27年2月	当社監査役現在に至る		
				平成27年4月	菱華産業(株)取締役企画部長(現任)		
計							30

- (注) 1 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1)コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、迅速かつ透明性のある公正な経営の実現を目指しております。

従来からの監査役制度を維持し、監査役1名で取締役会その他経営に関する重要な会議に出席、重要な書類等の閲覧、監査を行ない、内部統制の整備を図っております。

取締役会については、定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項やその他重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の状況を逐次監督する機関と位置づけております。

また、公認会計士の監査は、有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社は、企業経営活動全般にわたる内部監査機能のさらなる充実に向け、内部体制の整備を検討してまいります。

#### (2)役員報酬の内容

取締役の報酬総額 8,987千円

監査役の報酬総額 102千円

(注1) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(賞与を含む)6,600千円を支払っております。

(注2) 上記報酬等の額には、当事業年度中に費用処理した取締役ならびに監査役に対する役員退職慰労引当金の額を含めております。

(注3) 当社の監査役1名は平成28年2月25日開催の定時株主総会の終結時まで、社外監査役であり、社外監査役であった期間に受けた報酬は75千円です。

(注4) 上記のほか社外役員が当社親会社から受けた役員としての報酬は3,412千円であります。

#### (3)会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

当社の業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。なお、継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

指定有限責任社員 業務執行社員 山口 直志

指定有限責任社員 業務執行社員 小泉 淳

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

会計監査人は、監査役と必要に応じ個々に打合せを行い、相互連携の充実に努めております。期初は各々が監査方針、監査計画等の報告を行い、情報の共有化を図り、期中及び期末においては、各々の監査結果を報告し、意見の交換を行っております。

#### (4)取締役の定数

当社は、取締役3名以上を置くこととする旨を定款で定めております。

(5)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(6)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
9,250		6,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年12月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

### 3 決算期変更について

平成28年2月25日開催の第68期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を11月30日から3月31日に変更いたしました。

したがって、当事業年度は平成27年12月1日から平成28年3月31日までの4ヶ月間となっております。

### 4 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,312,367	2,247,074
受取手形	268,822	226,923
売掛金	252,461	265,284
電子記録債権	231,401	275,394
有価証券	499,988	499,867
商品及び製品	242,665	251,226
仕掛品	31,846	30,477
原材料及び貯蔵品	280,840	301,212
前渡金	500	
前払費用	751	5,850
その他	1 168,123	1 139,272
貸倒引当金	930	640
<b>流動資産合計</b>	<b>4,288,837</b>	<b>4,241,943</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,479,962	1,482,032
減価償却累計額	948,449	962,687
建物（純額）	531,512	519,345
構築物	118,181	146,181
減価償却累計額	93,917	94,979
構築物（純額）	24,263	51,201
機械及び装置	1,929,416	2,021,274
減価償却累計額	1,373,808	1,389,792
機械及び装置（純額）	555,608	631,482
車両運搬具	1,026	1,026
減価償却累計額	896	952
車両運搬具（純額）	130	74
工具、器具及び備品	462,027	482,387
減価償却累計額	435,145	439,771
工具、器具及び備品（純額）	26,882	42,615
土地	191,770	191,698
リース資産	65,883	65,883
減価償却累計額	23,681	26,598
リース資産（純額）	42,201	39,284
建設仮勘定	4,416	5,052
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,376,785</b>	<b>1,480,755</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	1,155	1,155
ソフトウェア	1,903	4,848
リース資産	16,461	14,147
<b>無形固定資産合計</b>	<b>19,521</b>	<b>20,151</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	186,831	154,824
出資金	20	20
長期前払費用	79	1,221
破産更生債権等	6,102	5,952
その他	4,341	4,267
貸倒引当金	8,010	8,110
投資その他の資産合計	189,364	158,175
固定資産合計	1,585,670	1,659,083
資産合計	5,874,507	5,901,027
負債の部		
流動負債		
支払手形	102,817	98,892
買掛金	137,508	150,375
電子記録債務	173,557	196,348
リース債務	15,466	14,525
未払金	16,502	34,853
未払事業所税	4,780	1,530
未払法人税等	1,187	2,854
未払費用	77,250	41,333
預り金	5,927	5,904
賞与引当金		24,000
設備関係支払手形	12,003	5,759
設備関係電子記録債務	14,695	85,297
流動負債合計	561,697	661,676
固定負債		
リース債務	47,508	42,841
役員退職慰労引当金	27,569	25,438
繰延税金負債	86,364	72,807
固定負債合計	161,442	141,087
負債合計	723,139	802,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	240,000	240,000
資本剰余金		
資本準備金	9,416	9,416
資本剰余金合計	9,416	9,416
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	115,304	114,261
別途積立金	2,360,000	2,360,000
繰越利益剰余金	2,305,257	2,275,861
利益剰余金合計	4,840,561	4,810,122
株主資本合計	5,089,978	5,059,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,389	38,724
評価・換算差額等合計	61,389	38,724
純資産合計	5,151,368	5,098,262
負債純資産合計	5,874,507	5,901,027



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,406,505	786,393
商品売上高	274,851	96,363
売上高合計	2,681,357	882,757
売上原価		
製品期首たな卸高	254,224	236,819
当期製品製造原価	2,142,244	728,974
合計	2,396,469	965,794
製品他勘定振替高	4,707	4,252
製品期末たな卸高	236,819	248,705
製品売上原価	2,158,942	716,836
商品期首たな卸高	6,973	5,845
当期商品仕入高	209,516	67,767
合計	216,490	73,612
商品期末たな卸高	5,845	2,520
商品売上原価	210,645	71,091
売上原価合計	1 2,369,587	1 787,928
売上総利益	311,769	94,829
販売費及び一般管理費	2, 3 352,857	2, 3 113,966
営業損失( )	41,088	19,136
営業外収益		
受取利息	456	186
有価証券利息	485	25
受取配当金	9,925	1,089
受取賃貸料	2,888	1,018
貸倒引当金戻入額	200	
償却債権取立益		454
その他	954	362
営業外収益合計	14,910	3,136
営業外費用		
貸倒引当金繰入額		250
賃貸費用	1,532	512
支払補償費	56	1,404
その他	779	128
営業外費用合計	2,367	2,295
経常損失( )	28,545	18,296
特別利益		
固定資産売却益		5 1,425
特別利益合計		1,425
特別損失		
貸倒損失	12,803	
固定資産除却損		6 1,172
特別損失合計	12,803	1,172
税引前当期純損失( )	41,349	18,043
法人税、住民税及び事業税	2,128	1,812
法人税等還付税額	4,858	
法人税等調整額	10,792	3,816
法人税等合計	13,522	2,003
当期純損失( )	27,826	16,039

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,356,064	63.0	456,952	62.6
労務費		408,632	19.0	137,256	18.8
経費		388,964	18.0	135,731	18.6
当期総製造費用		2,153,661	100.0	729,939	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	26,697		31,846	
他勘定より振替高		607,945		200,228	
合計		2,788,304		962,014	
他勘定へ振替高	3	614,213		202,562	
仕掛品期末たな卸高		31,846		30,477	
当期製品製造原価		2,142,244		728,974	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)																								
<p>○ 原価計算の方法 標準原価にもとづく組別総合原価計算法、原価差額の発生額は製品、原材料、仕掛品及び売上原価に配賦している。</p> <p>1 主な内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>156,750千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>22,105</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>29,755</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>13,063</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>37,566</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>29,623</td> </tr> </table> <p>2 自社製作部品からの振替高である。</p> <p>3 自社製作固定資産及び自社製作部品への振替高である。</p>	減価償却費	156,750千円	旅費交通費	22,105	研究開発費	29,755	賃借料	13,063	消耗品費	37,566	修繕費	29,623	<p>○ 原価計算の方法 同左</p> <p>1 主な内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>58,378千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>7,568</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>7,578</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,547</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>13,020</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>10,143</td> </tr> </table> <p>2 自社製作部品からの振替高である。</p> <p>3 自社製作固定資産及び自社製作部品への振替高である。</p>	減価償却費	58,378千円	旅費交通費	7,568	研究開発費	7,578	賃借料	5,547	消耗品費	13,020	修繕費	10,143
減価償却費	156,750千円																								
旅費交通費	22,105																								
研究開発費	29,755																								
賃借料	13,063																								
消耗品費	37,566																								
修繕費	29,623																								
減価償却費	58,378千円																								
旅費交通費	7,568																								
研究開発費	7,578																								
賃借料	5,547																								
消耗品費	13,020																								
修繕費	10,143																								

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	240,000	9,416	60,000	119,089	2,360,000	2,358,099	4,897,188	5,146,605
当期変動額								
剰余金の配当						28,800	28,800	28,800
固定資産圧縮積立金の取崩				9,471		9,471		
固定資産圧縮積立金の積立				5,685		5,685		
当期純損失( )						27,826	27,826	27,826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				3,785		52,841	56,626	56,626
当期末残高	240,000	9,416	60,000	115,304	2,360,000	2,305,257	4,840,561	5,089,978

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	60,018	60,018	5,206,623
当期変動額			
剰余金の配当			28,800
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
当期純損失( )			27,826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,371	1,371	1,371
当期変動額合計	1,371	1,371	55,255
当期末残高	61,389	61,389	5,151,368

当事業年度(自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	240,000	9,416	60,000	115,304	2,360,000	2,305,257	4,840,561	5,089,978
当期変動額								
剰余金の配当						14,400	14,400	14,400
固定資産圧縮積立金の取崩				3,320		3,320		
固定資産圧縮積立金の積立				2,277		2,277		
当期純損失( )						16,039	16,039	16,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				1,043		29,396	30,439	30,439
当期末残高	240,000	9,416	60,000	114,261	2,360,000	2,275,861	4,810,122	5,059,538

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	61,389	61,389	5,151,368
当期変動額			
剰余金の配当			14,400
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
当期純損失( )			16,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,665	22,665	22,665
当期変動額合計	22,665	22,665	53,105
当期末残高	38,724	38,724	5,098,262

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 ( )	41,349	18,043
減価償却費	166,019	61,821
有形固定資産除却損		1,172
有形固定資産売却損益 ( は益)		1,425
貸倒損失	12,803	
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	760	190
賞与引当金の増減額 ( は減少)		24,000
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少)	2,153	2,131
受取利息及び受取配当金	10,381	1,300
売上債権の増減額 ( は増加)	64,766	14,917
たな卸資産の増減額 ( は増加)	1,480	27,564
未収入金の増減額 ( は増加)	115,471	30,706
その他の流動資産の増減額 ( は増加)	544	5,024
仕入債務の増減額 ( は減少)	2,100	31,733
未払費用の増減額 ( は減少)	8,941	35,916
未払金の増減額 ( は減少)	20,247	2,212
その他の流動負債の増減額 ( は減少)	5,556	3,272
その他	5,250	834
小計	152,731	36,599
利息及び配当金の受取額	10,335	1,367
法人税等の支払額	708,882	229
法人税等の還付額	4,858	
営業活動によるキャッシュ・フロー	540,955	37,736
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	174,311	79,992
無形固定資産の取得による支出	1,814	3,204
投資有価証券の取得による支出	2,159	399
定期預金の払戻による収入	559,805	500,000
定期預金の預入による支出	559,805	500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,285	83,597
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	14,692	5,607
配当金の支払額	28,459	13,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,151	19,554
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	762,393	65,414
現金及び現金同等物の期首残高	3,014,943	2,252,549
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,252,549	1 2,187,135

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法で償却を行っています。なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

建物	31年
構築物	45年
機械及び装置	11年
車輛及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額にもとづく当期の費用負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 (前事業年度)

流動資産のその他(未収入金)には売掛債権譲渡分147,273千円が含まれております。

(当事業年度)

流動資産のその他(未収入金)には売掛債権譲渡分117,113千円が含まれております。

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額( は戻入額)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	460千円	2,001千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの( は戻入額)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	560千円	440千円
賞与引当金繰入額		8,000
役員退職慰労引当金繰入額	4,256	1,496
給料手当	113,002	36,961
雑給	36,418	10,334
減価償却費	9,148	3,402

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)
販売費	60%	59%
一般管理費	40	41

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)
	29,755千円	7,578千円

4 試験研究のための振替であります。

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)
土地売却益		1,425千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置除却損		1,172千円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800,000			4,800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	28,800	6	平成26年11月30日	平成27年2月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,400	3	平成27年11月30日	平成28年2月26日

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800,000			4,800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	14,400	3	平成27年11月30日	平成28年2月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,800	1	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,312,367千円	2,247,074千円
預入期間3か月超の定期預金	559,805千円	559,805千円
コマーシャルペーパー	499,988千円	499,867千円
現金及び現金同等物	2,252,549千円	2,187,135千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産

工具器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金、設備投資とも自己資金の範囲内での繰り回しを基本方針としております。余資については、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は商業紙であり、発行体の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部、大阪支店が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に注視しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成27年11月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,312,367	2,312,367	
(2) 受取手形	268,822	268,822	
(3) 売掛金	252,461	252,461	
(4) 電子記録債権	231,401	231,401	
(5) 未収入金	167,894	167,894	
(6) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	499,988	499,988	
その他有価証券	170,891	170,891	
資産計	3,903,826	3,903,826	
(1) 支払手形	102,817	102,817	
(2) 買掛金	137,508	137,508	
(3) 電子記録債務	173,557	173,557	
(4) 未払費用	77,250	77,250	
(5) 設備関係支払手形	12,003	12,003	
(6) 設備関係電子記録債務	14,695	14,695	
負債計	517,832	517,832	

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,247,074	2,247,074	
(2) 受取手形	226,923	226,923	
(3) 売掛金	265,284	265,284	
(4) 電子記録債権	275,394	275,394	
(5) 未収入金	138,685	138,685	
(6) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	499,867	499,867	
その他有価証券	139,006	139,006	
資産計	3,792,235	3,792,235	
(1) 支払手形	98,892	98,892	
(2) 買掛金	150,375	150,375	
(3) 電子記録債務	196,348	196,348	
(4) 未払費用	41,333	41,333	
(5) 設備関係支払手形	5,759	5,759	
(6) 設備関係電子記録債務	85,297	85,297	
負債計	578,007	578,007	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金(2)受取手形(3)売掛金(4)電子記録債権(5)未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形(2)買掛金(3)電子記録債務(4)未払費用(5)設備関係支払手形(6)設備関係電子記録債務

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年11月30日	平成28年3月31日
非上場株式	15,940	15,818

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金融商品の決算日後の償還及び返済予定表

前事業年度(平成27年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	2,312,367			
(2) 受取手形	268,822			
(3) 売掛金	252,461			
(4) 電子記録債権	231,401			
(5) 未収入金	167,894			
(6) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー)	499,988			
合計	3,732,935			

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	2,247,074			
(2) 受取手形	226,923			
(3) 売掛金	265,284			
(4) 電子記録債権	275,394			
(5) 未収入金	138,685			
(6) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー)	499,867			
合計	3,653,229			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年11月30日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	時価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの コマーシャルペーパー			
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの コマーシャルペーパー	499,988	499,988	
小計	499,988	499,988	
合計	499,988	499,988	

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	時価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの コマーシャルペーパー			
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの コマーシャルペーパー	499,867	499,867	
小計	499,867	499,867	
合計	499,867	499,867	

2 その他有価証券

前事業年度(平成27年11月30日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	170,891	67,143	103,747
小計	170,891	67,143	103,747
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	170,891	67,143	103,747

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	98,683	21,619	77,064
小計	98,683	21,619	77,064
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	40,322	45,924	5,601
小計	40,322	45,924	5,601
合計	139,006	67,543	71,462

(退職給付関係)

前事業年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、4,362千円でありました。

当事業年度(自平成27年12月1日至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,705千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
棚卸資産	13,698千円	13,831千円
貸倒引当金	2,797	2,648
賞与引当金		7,264
未払事業税	575	377
繰越欠損金	49,413	46,147
役員退職慰労引当金	8,728	7,700
投資有価証券評価損	48,121	46,008
未払社会保険料否認	1,394	1,004
繰延税金資産小計	124,728	124,984
評価性引当額	124,728	124,984
繰延税金資産合計		
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定資産圧縮積立金	53,417	49,601
その他有価証券評価差額金	32,947	23,206
繰延税金負債合計	86,364	72,807
繰延税金負債の純額	86,364	72,807

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.7%から、支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.3%、平成30年4月1日以降のものについては30.0%にそれぞれ変更されております。

なお、当該変更が繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の金額は、すべて本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	294,257	自動制御機器製造販売事業
東芝キヤリア(株)	216,795	自動制御機器製造販売事業

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の金額は、すべて本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	104,987	自動制御機器製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	菱華マレーシア㈱	マレーシア スランゴール州	8,000 (千マレーシアリンギット)	製造業	所有 直接 6.25	出資	配当金の受取	6,576		

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

菱華産業株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,073円20銭	1,062円14銭
1株当たり当期純損失金額( )	5円80銭	3円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年3月31日)
損益計算書上の当期純損失( )(千円)	27,826	16,039
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	27,826	16,039
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,800,000	4,800,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	アズビル(株)	86,430
		三菱重工業(株)	40,322
		菱華マレーシア(株)	14,365
		(株)日立製作所	7,372
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,881
		菱華香港(株)	1,453
		Ryoka Global Europe s.r.o.	
計		1,585,346	154,824

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の債券 三菱UFJリース(株) コマーシャルペーパー	500,000	499,867
計		500,000	499,867

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,479,962	2,070		1,482,032	962,687	14,237	519,345
構築物	118,181	28,000		146,181	94,979	1,061	51,201
機械及び装置	1,929,416	110,884	19,026	2,021,274	1,389,792	33,837	631,482
車両運搬具	1,026			1,026	952	55	74
工具、器具及び備品	462,027	22,871	2,511	482,387	439,771	7,137	42,615
土地	191,770		71	191,698			191,698
リース資産	65,883			65,883	26,598	2,917	39,284
建設仮勘定	4,416	141,590	140,954	5,052			5,052
有形固定資産計	4,252,683	305,415	162,563	4,395,536	2,914,780	59,247	1,480,755
無形固定資産							
電話加入権				1,155			1,155
ソフトウェア				5,409	560	260	4,848
リース資産				41,206	27,058	2,313	14,147
無形固定資産計				47,770	27,619	2,574	20,151

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

リース債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,940	6,850		7,040	8,750
賞与引当金		24,000			24,000
役員退職慰労引当金	27,569	1,496	3,627		25,438

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、洗い替え計算による戻入額であり、損益計算書の表示においては、繰入額と戻入額を相殺して表示している。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,274
預金	
当座預金	408,174
普通預金	6,919
通知預金	800,000
定期預金	1,029,805
別段預金	900
計	2,245,799
合計	2,247,074

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カントー	71,795
タカラベルモント(株)大阪工場	46,204
永興電機工業(株)	40,190
(株)ニッキ	18,720
タカラベルモント(株)滋賀工場	8,737
その他	41,276
合計	226,923

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年4月満期	60,252
5月満期	47,719
6月満期	48,494
7月満期	58,226
8月以降満期	12,230
合計	226,923

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	30,732
東芝キャリア(株) 富士工場	29,989
(株)ファインシンター	23,099
(株)カントー	18,136
三菱重工業(株) 名古屋冷熱製作所	14,971
その他	148,355
合計	265,284

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{122}$
252,461	953,377	940,554	265,284	78.0	33.1

- (注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。  
2 当期は決算期の変更により、平成27年12月1日から平成28年3月31日までの4ヶ月決算となっているため、回収率及び滞留期間については、4ヶ月間の発生高及び回収高に対する数値となっております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
電磁弁	169,848
膨張弁	3,669
温湿度調節器	1,448
電動弁	17,235
手動弁	31,510
自動弁	24,074
その他	3,438
合計	251,226



仕掛品

品名	金額(千円)
主要材料(主として黄銅棒)	12,980
部分品(主として鍛造品ボディ)	17,497
合計	30,477

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料(主として黄銅棒)	16,412
部分品(主として鍛造品ボディ)	284,638
その他	161
合計	301,212

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大丸工業(株)	18,843
花岡金属(株)	11,397
ウメトク(株)	8,767
渡忠機械(株)	7,617
春田産業(株)	4,816
その他	47,450
合計	98,892

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年4月満期	22,907
5月満期	23,414
6月満期	22,978
7月満期	22,029
8月以降満期	7,562
合計	98,892

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成エレクトロニクス(株)	20,254
三立応用化工(株)	11,582
岡山技研(株)	11,054
(株)古河製作所	6,217
東京金商(株)	5,339
その他	95,926
合計	150,375

(3) 【その他】  
該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 但し 100株未満の株式についてはその数を示した株券を発行できる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	神奈川県藤沢市小塚126番地 当社総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	定めなし
公告掲載方法	官報に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 平成28年2月25日開催の第68期定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日

なお、第69期事業年度については、平成27年12月1日から平成28年3月31日までの4ヶ月となります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社であるため、該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第68期(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)平成28年2月25日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月27日

日電工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	直	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	泉	淳	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日電工業株式会社の平成27年12月1日から平成28年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日電工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。